

# 貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流 動 資 産	36,155	流 動 負 債	23,294
現金及び預金	229	買 掛 金	8,591
売 掛 金	14,119	リ ー ス 債 務	190
未 収 入 金	4,047	未 払 金	9,698
商 品	763	未 払 費 用	3,209
仕 掛 品	18	未 払 法 人 税 等	430
貯 蔵 品	65	未 払 消 費 税 等	877
前 払 金	391	前 受 金	11
前 払 費 用	857	預 り 金	270
繰 延 税 金 資 産	1,773	工 事 損 失 引 当 金	14
預 け 金	13,829		
そ の 他	66	<b>固 定 負 債</b>	16,582
貸 倒 引 当 金	△ 7	リ ー ス 債 務	301
<b>固 定 資 産</b>	22,266	退 職 給 付 引 当 金	14,750
有 形 固 定 資 産	9,501	資 産 除 去 債 務	1,488
電 気 通 信 機 械 設 備	1,845	そ の 他	41
建 物 及 び 建 物 附 属 設 備	4,936		
構 築 物	87	<b>負 債 合 計</b>	39,876
機 械 及 び 装 置	639		
車 両	0	<b>純 資 産 の 部</b>	
器 具 備 品	1,657	株 主 資 本	18,481
リ ー ス 資 産	333	資 本 金	100
無 形 固 定 資 産	969	資 本 剰 余 金	1,570
電 気 通 信 施 設 利 用 権	406	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,570
電 話 加 入 権	123	利 益 剰 余 金	16,811
ソ フ ト ウ ェ ア	432	利 益 準 備 金	28
リ ー ス 資 産	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,782
そ の 他	2	繰 越 利 益 剰 余 金	16,782
投 資 そ の 他 の 資 産	11,794	評 価 ・ 換 算 差 額 等	63
投 資 有 価 証 券	100	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63
関 係 会 社 株 式	17		
敷 金 ・ 保 証 金	5,335	<b>純 資 産 合 計</b>	18,544
前 払 年 金 費 用	1,314		
長 期 前 払 費 用	2	<b>資 産 合 計</b>	58,421
繰 延 税 金 資 産	4,988	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	58,421
そ の 他	39		
貸 倒 引 当 金	△ 2		

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2015年4月 1日

至 2016年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		130,254
II 売 上 原 価		118,745
売 上 総 利 益		11,508
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,866
営 業 利 益		642
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	1	
保 険 配 当 金	26	
保 険 解 約 返 戻 金	9	
雑 収 入	29	80
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24	
固 定 資 産 売 却 損	93	
雑 支 出	23	141
経 常 利 益		581
税 引 前 当 期 純 利 益		581
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,818	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,148	669
当 期 純 損 失		88

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

##### (3) 工事損失引当金

工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り必要と認められる金額を計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

### 表示方法の変更に関する注記

#### (貸借対照表)

前事業年度末において資産の「貯蔵品」に含めていた「商品」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分明記しています。

#### (損益計算書)

前事業年度において区分掲記した営業外収益の「ポイント受贈益」は、当事業年度において金額的重要性がなくなったため、「雑収入」に含めています。

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「保険配当金」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しています。

前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「固定資産売却損」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しています。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,156百万円です。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権	29,118百万円
短期金銭債務	8,551百万円
3. 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は、15百万円です。

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
関係会社との営業取引による取引高は、次のとおりです。

営業取引高	売上高（営業収益）	109,408百万円
	仕入高（営業費用）	40,014百万円
営業取引以外の取引高		16百万円
2. 営業費用に含まれる工事損失引当金繰入額は、8百万円です。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数

普通株式 2,400 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
2015年6月16日 定時株主総会	普通株式	5,534	2,306	2015年3月31日	2015年6月17日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払従業員賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資本直入法で計上する時価あり投資有価証券の評価差額によるものです。  
なお、繰延税金資産算定に当たり控除された金額は7百万円です。

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2016年度以降及び2018年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ35.20%から34.65%及び34.43%に低下しました。  
この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が139百万円減少し、法人税等調整額(借方)が140百万円増加しました。なお、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微です。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、親会社である株式会社NTTドコモが運営するキャッシュ・マネージメント・システムで行う方針です。

金銭債権である売掛金及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。預け金は親会社である株式会社NTTドコモに対する預け金です。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。敷金・保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものです。

金銭債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等及び預り金は、1年以内の支払期日です。金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は翌月以降3ヵ月分の資金計画を毎月作成するなどの方法により管理しています。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	229	229	-
(2) 売掛金	14,119		
(3) 未収入金	4,047		
貸倒引当金(*1)	△7		
	18,159	18,159	-
(4) 預け金	13,829	13,829	-
(5) 投資有価証券	100	100	-
(6) 敷金・保証金	5,335		
貸倒引当金(*2)	△2		
	5,333	5,249	△83
資産計	37,654	37,566	△83
(7) 買掛金	8,591	8,591	-
(8) 未払金	9,698	9,698	-
(9) 未払法人税等	430	430	-
(10) 未払消費税等	877	877	-
(11) 預り金	270	270	-
(12) リース債務(短期)	190	177	△13
(13) リース債務(長期)	301	266	△34
負債計	20,360	20,312	△48

(\*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 敷金・保証金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 投資有価証券

期末日の証券取引所における株価を基に算定しています。

(6) 敷金・保証金

敷金・保証金は事務所等の敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する合理的に見積もった割引率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 買掛金 (8) 未払金 (9) 未払法人税等 (10) 未払消費税等 (11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(12)、(13) リース債務(短期、長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	17

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注 6)	科 目	期 末 残 高
親 会 社	株 式 会 社 NTTドコモ	直 接 100%	業 務 請 負 商 品 仕 入 販 売 代 理 店 出 向 者 の 受 入 資 金 の 預 入 れ	業 務 請 負 (注 1、2)	111,082	売 掛 金	13,033
				ドコモショップ 運 営 業 務 (注 3)	11,884	買 掛 金	1,524
					4,949	売 掛 金	658
					—	未 収 入 金	2,279
					—	未 払 金	638
				シ ス テ ム 使 用 料 支 払	3,830	未 払 金	1,045
				資 金 貸 付 (注 4)	12,939	預 け 金	13,829
				利 息 受 取 (注 4)	13	—	—
				出 向 者 人 件 費 支 払 (注 5)	20,791	未 払 金 未 払 費 用	4,996 1,540

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、株式会社NTTドコモとの契約により決定しています。
- (注2) 取引金額及び期末残高には、第三者であるアシュリオン・ジャパン(株)を介した取引及びそれに係る残高が含まれております。
- (注3) ドコモショップ運営業務は当社と代理店契約を結ぶ第三者のために行った商品仕入、代理店手数料の受取取引に係る残高が含まれております。当該取引に係る収益・費用は相殺処理しているため取引金額は計上されません。
- (注4) 資金の貸付・借入については、親会社が運営するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
運用利率については、株式会社NTTドコモが市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。  
なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。
- (注5) 出向者の受入については、出向に関する覚書に基づき、出向者人件費の支払をしています。
- (注6) 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注 2)	科 目	期 末 残 高
親 会 社 の 子 会 社	株 式 会 社 エヌ・テ ィ・テ ィ マーケ テ ィ ン グ ア ク ト	—	業 務 委 託	コ ー ル セ ン タ ー 運 営 業 務 の 委 託 (注 1)	3,684	買 掛 金	980

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) コールセンター運営業務の委託については、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクトから提示された価格と、他外注先との取引価格を勘案し交渉の上、決定しております。
- (注2) 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,726,864円15銭
1株当たり当期純損失	36,948円54銭

## 重要な後発事象に関する注記

### DE専用線資産の譲渡について

当社は、2016年1月28日の取締役会の決議に基づき、株式会社NTTドコモに対するDE専用線事業を2016年3月31日に終了し、関連する電気通信機械設備及び電気通信施設利用権を2016年4月1日に株式会社NTTドコモへ譲渡し、DE専用線の回線名義を同社に変更しました。なお、譲渡対象資産である電気通信機械設備及び電気通信施設利用権の2016年3月31日時点の帳簿価額は、それぞれ1,844百万円及び406百万円です。当該譲渡による損益は、軽微です。